

平成 25 年 11 月 29 日通常総会承認

第52 期  
事業報告書

自 平成24年10月1日

至 平成25年9月30日

公益社団法人  
日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)

## 第52期事業報告

(自平成24年10月1日～至平成25年9月30日)

### はじめに

第52期は、民主党から自民党への政権交代が行われ、通称「アベノミックス効果」による円安・株高から、輸出企業を中心に我が国経済の再生がスタートした年となった。しかし残念ながらほとんどのJIIMA会員各社には、アベノミックス効果が及ばず、前年同様に厳しい経済環境が続いた事業年度となり、JIIMA主催の展示会やセミナーへ参加する会員企業の減少や、機関誌への広告掲載の削減などで、協会運営にとっても苦難の年となった。

このような厳しい環境下にあってもJIIMAでは、「文書情報マネジメントの普及啓発」という公益目的活動に粛々と取り組み、ユーザー組織のマネージャー層を対象とした『文書情報マネージャー』認定事業の開始、ISO/TC171 へ「統合記録管理に関する国際標準化」を提案し正式なプロジェクトとして取り組むことが国際合意される、『命とくらしを守るインフラ情報再整備委事業の政策提言』活動など、将来への布石を含めたJIIMA活動を着実に実施することができた。

また昨年の総会で決議された中期ビジョン『紙から電子の社会をめざして JIIMA ビジョン2012』に従って、2月に公益社団法人への申請を行い、7か月に及ぶ内閣府の審査を経て、9月末に内閣総理大臣より『公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会』の認可を得ることもできた。

しかし財政面では、文書情報マネージャー認定事業の先行投資による赤字予算に対して、実績ベースでは文書情報管理士の受験申込者数は計画を達成できたものの、会員企業の予算圧縮に伴って展示会、セミナー、機関誌発行、ウェブサイト等の事業で予算未達、またJIS/ISO標準化事業の経費支出先行も加わり、赤字幅が広がる決算となった。

最後になりましたがJIIMA会員の皆様、種々の委員会活動にボランティアとして参画された皆様に、敬意と感謝を申し上げます。

当協会が第52期に重点的に実施した事業活動は、下記の通りである。

## 政策提言プロジェクト 活動報告

### 1. 命とくらしを守るインフラ情報再整備事業の政策提言

昨年 12 月に発生した中央自動車道の笹子トンネル天井板落下事故で、竣工図面 や保守点検・修理関係資料が速やかに検索利用することが出来なかった事実を受けて、JIIMA では東京・名古屋・札幌・福岡での社会インフラ関係の電子化業務に強い会員企業を中心に第 52 期政策提言プロジェクトを編成し、国交省道路局や 38 自治体の実態調査を行い、9 月に「命とくらしを守るインフラ充実のため自治体管理 道路橋図面等のインフラ情報再整備事業の政策提言」を取り纏めた。

[命とくらしを守るインフラ情報再整備事業の政策提言 骨子]

- ① 笹子トンネル事故では、竣工図面や点検補修履歴が保存記録され、維持管理に活用できるような文書情報マネジメントが、行われていなかった。
- ② 老朽化する社会インフラの維持管理について、文書情報マネジメントの視点から優先順位を専門家にヒアリングしたところ、自治体管理の道路橋が最も課題が多いことが判明した。  
課題1 国内の道路橋 70 万橋の内、30 万橋もが建設年度すら不明。そのほとんどが自治体管理の道路橋である。  
課題2 自治体の行政文書管理規程で工事関係図面の保存期限を「10 年」とする団体が少なからず存在する。実際の文書記録は現場任せ。
- ③ 国交省は 2 年前から「全国道路橋データベースシステム」を運用開始しているが、自治体の利用は、5 団体と極めて僅かで、自治体側の認知も不足。
- ④ 自治体の道路橋情報を「道路橋データベース」に入力し再整備する事業を提案する。必要な予算は 1 団体平均で概算 5 百万円、全国 1470 団体合計でも概算 74 億円程度であり、約 18~29 千人/月の雇用創出も可能。
- ⑤ 自治体はインフラ管理の専門人材も予算も不足している。しかも図面や資料も散逸しつつある。他の公共インフラ関係の管理台帳の電子化再整備事業も、早急に実施すべきである。

この政策提言を自民党IT戦略特命委員会事務局長の木原誠二代議士や、元総務省政務官の土屋正忠代議士に説明したところ、「ゆゆしき問題であり、かつ極めて重要な案件」として認識され、国土交通省 総合政策局の官房審議官や社会資本整備担当の参事官へ直接説明することができた。

その結果、国交省から以下のコメントを得ることができた。

- ① この JIIMA 提案は、国交省で近く取り纏める「社会インフラの長寿命化基本計画」で種々参考にさせて頂きたい。(担当は同席した社会資本整備担当参事官)
- ② この「社会インフラの長寿命化基本計画」の肝は、道路橋を含む全て公共インフラに、保守点検の PDCA サイクルを回すためのデータベースを国交省が用意する。

- ③ 自治体も対象に、全く手の付けられていないインフラまで、長寿命化の基本計画立策を求めてゆく。国の直轄施設や都道府県が先行し、自治体が着手するには1～2年遅れるであろうが、「防災・安全交付金」(平成 26 年度概算要求 12,227 億円)で集中的に予算措置を行う。
- ④ データベース作成再整備費用も、基幹事業とセットならば、この交付金の対象になる。インフラ毎の長寿命化基本計画のなかに、データベース再整備費用として、申請することができる。(ハード80%、ソフト20%)従って、間違いなく2～3年の内にインフラ関係のデータベース再整備事業は、大幅に拡充することになる。

本政策提言プロジェクトは第 53 期も継続し、自治体でのモデル事例作りや、公共インフラデータベースへの入力フォーマットの実証実験提案など、取り組んでゆきたい。

## 2. e-文書法;国税関係書類のスキヤナ保存 要件緩和

平成 17 年に施行された e-文書整備法とそれに伴う電子帳簿保存法の改正により、表面的には膨大な書類の電子化保存の道が開けたものの、その要件があまりにも厳しすぎるため、それ以降 JIIMA では経団連等と協働して保存要件緩和に関する税制改正要望を続けてきた。その結果、平成 23 年 8 月に政府の「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部」で、国税関係帳簿書類の電子保存の承認要件緩和について、「財務省は 24 年度以降に電子保存が可能な国税関係帳簿書類の範囲の検討を行う」ことが、正式決定した。これを受けて、JIIMA では法務委員会有志メンバーによる WG により、国税庁に対して技術動向の提供や、スキヤナ保存の要件が緩和された場合のユーザー動向調査について情報提供する等、協力を続けている。

なお平成 25 年 9 月の内閣府の規制改革会議でも、平成 25 年度内に検討結果をまとめるテーマとして、JIIMA 要望が以下の通り、改めて取り上げられた。

◎国税関係書類の電子化保存に関する規制の見直し  
税務関係書類等の国税関係書類の電子保存(スキヤナ保存)の要件について、企業の業務効率の改善のため、見直すべきではないか。

これらの検討の結果、今年度末(平成 26 年 3 月末)までに、何らかの規制緩和が発表されるものと思われる。

## 公益法人への移行について

### 1. 「JIIMAビジョン 2012」により「公益社団法人」への移行認定をめざす

国の公益法人制度改革により、JIIMAは平成25年11月までに内閣府から「一般社団法人」への移行認可を受けるか、又は「公益社団法人」への移行認定を受け必要がある。このため昨年10月の通常総会において、『紙から電子の社会をめざして JIIMAビジョン 2012』の承認と併せて、以下が決議された。

- JIIMAは国の認定審査は厳しいが、より高い社会的な存在意義が認められる「公益社団法人」をめざし、
- 協会名称も以下に変更する。(略称;JIIMA は変更せず)  
公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会 (JIIMA)

### 2. 公益認定等委員会による認定審査の主な経過と JIIMA 対応

- (1) 2月28日 内閣府 公益認定等委員会に公益認定を電子申請。
- (2) 以降 同事務局から詳細な内容審査を受け、主に以下の指導を受けた。
  - ①定款改定案について、定時総会後に理事会で修正決議した第4条(事業)と第34条(委員会の設置等)の変更は、重要な定款変更と見做されるので改めて総会決議をおこなうこと、
  - ②公益認定説明資料について、事業区部ごとに「チェックポイント」の詳細質問項目に対応した回答を、平易な表現で追加すること、
  - ③役員報酬規程について、常勤監事を含む規程が必要。また総会決議で報酬総額を決定する標準的な役員報酬規程に併せることが望ましいこと、
  - ④公益目的事業を1本に纏めた場合、公益目的事業会計の共通収入の計上は認められないので、3分割して再提出すること、
  - ⑤新定款について、法令文の記述に合わせる等の軽微な変更を行うこと、いずれも、臨時総会や理事会での決議を経て、修正等の対応を行った。
- (3) その他公益認定等委員会から質問を受け、回答を行った主な項目。
  - ①個人会員が少ない理由
  - ②安定財源である会費収入が20%以下である理由
  - ③移行後の事業年度を10月決算から4月決算に変更する理由、法人名を「日本文書情報マネジメント協会」に変更する理由

### 3. 公益法人認定書の交付と新法人登記

9月27日内閣総理大臣臨時代理の麻生太郎国務大臣より、公益法人移行の認定書(府益担第6272号)が理事長に交付され、

予定通り10月1日に

「公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会」

の登記を行うことができた。

## 事業系委員会の活動報告

### 1. 「eドキュメント JAPAN 2012」開催(コンセプトWG・ショウ委員会・セミナー委員会)

#### (1) eドキュメント JAPAN 2012 ショウ

第50回画像情報マネジメントショウとして、平成24年10月10日～12日の3日間、東京ビッグサイトにて、日経BP社主催のIT-proと共同開催した。メインテーマは「記録を伝えて半世紀—クラウドとソーシャル時代の業務改革と環境改善をリードする統合文書情報マネジメント(ECM)」とし、38社の企業・団体が出展し、17,446名の来場者により盛況を博した。また会場内に「アーカイブパビリオン」を設け、国会図書館・国立公文書館・アジア歴史資料センターによるゲストプレゼンテーションと、マイクロアーカイブ3社、光ディスクアーカイブ7社、文書情報マネジメントセンター2社によるプレゼンテーションを行った。

#### (2) eドキュメント JAPAN 2012 フォーラム

またフォーラムについては、理事長によるプロローグで「文書情報マネジメントの最新動向とJIIMAビジョン2012を中心とした活動紹介」の説明に引続き、冒頭の基調講演は「政府の電子行政オープンデータ戦略について—公共データの利用による社会の発展を目指して」と題して大串博志内閣府大臣政務官より行われた。以降の特別講演はEMCジャパン代表取締役社長 山野 修氏、牧野総合法律事務所 牧野二郎弁護士、政府IT戦略本部構成員 川島宏一氏、国会図書館 大場利康氏、東京国税局 森 光洋氏、オリエントコーポレーション 執行役員 戸田仁美氏等、併せて36セッションに及ぶセミナーを開催し、延べ3,593名の出席者に普及啓発することができた。

### 2. 文書情報マネジメント関連セミナーの実施(セミナー委員会)

#### (1) 東京・大阪で「JIIMA セミナー2013」を開催

5月17日東京 国際ファッションセンター、5月27日大阪産業創造館で「これからの経営が求めるクラウドとソーシャル時代の文書情報マネジメント—紙から電子の社会をめざして—」と題するJIIMA主催セミナーを開催。東京では、牧野総合法律事務所 牧野二郎弁護士による「文書情報マネジメントは、業務マネジメントの改善と共に」、元東京国税局情報技術専門官 袖山喜久造税理士による「e-文書法とスキャナ保存制度の基礎知識」、国土交通省道路局 立田安札氏による「全国道路橋データベースシステムの概要」等の特別講演と、協賛8社のスポンサードセミナー等を併せ、3トラックで合計18セミナーを並行して開催し、延べ2,224名の出席者に普及啓発することができた。

また大阪では理事長による「文書情報マネジメントの最新動向とe-文書法規制緩和をはじめとするJIIMA活動の取り組み」の基調講演、杉山理事による「経営の視点から見た文書情報管理の重要性と文書情報マネージャー認定制度」の特別講演及び協賛2社のスポンサードセミナーを実施し、延べ324名の出席者に普及啓発することができた。

## (2)袖山税理士による「e文書法の導入と税務調査への対応」特別セミナーを実施

ユーザーの関心の高い国税関係書類のスキヤナ保存について、今期より法務委員会アドバイザーをお願いした袖山税理士(元東京国税庁情報技術専門官)による標記の有料特別セミナーを、3月7日と7月9日の2回実施し、48名の受講者に詳細を説明した。また希望者には、終了後に個別相談にも応じた。

## (3)札幌で「JIIMA セミナー2013」を開催

第52期の地方公開セミナーとして、8月29日に札幌でJIIMA主催セミナーを実施した。理事長の基調講演に引き続き、ECM委員会の水越将巳委員より「AIIMカンファレンス視察で捉えた米国ECM業界の最新動向と方向性」、政策提言プロジェクトの佐藤幸治委員より「JIIMA政策提言「命と暮らしを守る公共インフラ情報の再整備事業の推進」の特別講演を行い、関連業界や自治体関係者を中心とする約70名の出席者に普及啓発することができた。

## 3. 国内唯一の文書情報専門誌『月刊IM』の発行(IMナレッジコンテンツ委員会)

第52期は、特に文書情報マネジメントの具体的な改善事例をケーススタディとして重点的に取り上げ、毎号新規事例の掲載を行った。特に読者の関心が高いe-文書法関連の事例紹介については、医療分野・製造業バックオフィス・船積書類・金融機関・ソフト開発会社等、多方面にわたる実践事例の収集と紹介に努めた。また行政文書関連では現用公文書の管理実態調査報告や自治体での文書管理事例、公共図書館での電子化事例等の紹介を行った。その他、文書情報マネジメントに関する新しいサービスビジネス事例や国内外の市場動向、政策提言関連のレポート、JIIMA主導のISO国際標準化活動の報告等を掲載し、広く公共に対して文書情報マネジメントの普及啓発に寄与することができた。

なお機関誌の発行経費については、大部分を会員企業からの広告掲載収入に依存しているが、会員企業の予算引き締めによる広告収入の減少傾向が続く、厳しい状況にある。公益法人への移行を契機に、印刷方式から誰でも簡単な読者登録によって無償で電子閲覧できる電子出版方式への切り替えを検討したい。

## 4. 「文書情報管理士」人材の育成(検定試験委員会)

### (1)文書情報管理士の資格認定試験

2月3日(日)に文書情報管理士検定試験(東京・大阪)を実施、上級28名、1級208名、2級432名、計668名の受験申込があった。

また8月25日(日)にも、文書情報管理士検定試験を全国7都市で実施し、上級36名、1級256名、2級525名、計817名の受験申込があった。

受験申込総数は第49期;1,622名、第50期;1,920名と増加基調であったが、第51期は1,551名、第52期は1,485名に留まった。これは国会図書館等の官公庁での大型電子化案件が一段落したためと推定される。

引続き自治体等で公文書や公共インフラ関連資料の電子化を入札する場合に、文書情報管理士の有資格者を参加資格とするケースが一般化しているため、今後も概ね同レベルの受験者で推移していくと思われる。

## (2)文書情報管理士 受験対策セミナー開催

2月検定試験のための受験対策セミナーを11月に東京・大阪で開催した。また8月検定試験のための受験対策セミナーは、6月に東京、7月に大阪で開催し、いずれも概ね定員一杯の盛況であった。

## (3)文書情報管理士の資格更新制度

2005年に導入を発表した文書情報管理士の資格更新制度について、今期は4年目となり118名が8月末の締切りまでに更新手続きを完了した。

## (4)文書情報管理士検定試験 教科書の改訂

前年度は2009年に刊行した「Document Management 標準化ガイドブック 2008」を全面的に改訂し、「Document Management 標準化ガイドブック 2012」を4月に刊行した。

本年度は2005年にe-文書法の施行に併せて刊行した「e-文書法入門」全面的に改訂し、「増補改訂 e-文書法入門」として5月に刊行した。今回の増補改訂にあたっては、e-文書法の基本部分に加えて、国税庁など電子保存の要件に関する主務省令、厚労省の医療情報の安全管理に関するガイドライン、文科省の指導要録の電子化に関する参考資料、国税庁の電子帳簿保存法のQ&Aなどを加え、紙文書から電子化文書や電子文書へ移行する際の、法的なポイントを網羅した内容となっている。

## 5. 新資格制度「文書情報マネージャー」認定セミナーの開始(認定委員会)

数年来の懸案であった、エンドユーザーの管理層に文書情報管理の経営上の重要性を認識して頂くための「文書情報マネージャー」認定制度を2月から開始した。

### (1)「文書情報マネージャー」の目的

従来の文書や記録の管理に関する手法は、ほとんどが存在している書類や情報をいかに効率的に整理するかに力点が置かれていたが、エンドユーザーにとっては、経営における情報の重要性を認識し、どのように情報や記録を残し活用するかといった、従来にはない経営の視点からみた文書や記録を取り扱い、管理できる人材が必要とされている。JIIMAでは、経営の視点から求められる文書管理の専門性を担った人材を育成し、これを「文書情報マネージャー」として認定する事業を開始し、利用者である不特定かつ多数の企業や公的機関の文書情報マネジメント水準の向上に貢献していく。

具体的には「文書情報マネージャー」は、実際に文書情報を取り扱っている部門に属し、文書情報の最適なマネジメントを立案し、改善・改革に取り組むことができる人材とする。

### (2)「文書情報マネージャー」資格認定の基本

JIIMAが主催する2日間の認定セミナーを受講し、教科書「これからの経営に求められる文書情報マネジメントのあり方」を理解する。セミナー終了後に理解度の確認を行い「文書情報マネージャー」資格を認定する。

また文書情報管マネジメントは、社会環境の変化などに対応していくことが求められるため、資格有効期間は5年間とし、資格継続の方法はレポート確認など、今後検討していく。



### (3)教科書「『これからの経営に求められる文書情報マネジメントのあり方』

コア部分の「経営戦略と文書マネジメント」を企業情報管理の第一人者であり、法曹界のオピニオンリーダーである牧野二郎弁護士に執筆いただき、その他の実務的な知識や技術パートを新資格プロジェクトメンバーのJIIMA 有識者が分担執筆し、1月に刊行した。

### (4)トライアル・第1回・第2回 認定セミナーを実施

講師編成は牧野弁護士をメインとし、教科書執筆者を中心に4名が分担する編成とし、万全を期すために昨年11月にJIIMA 関係者26名を対象に本番同様の2日コースでトライアルセミナーを試行した。

主にワークショップ(グループ討議)の実施方法など修正を加えて、2月15日(金)・16日(土)に第1回認定セミナーを東京・飯田橋のレインボービルで開催した。受講者は70名とJIIMA関係2名、合計72名であり、結果は極めて好評であった。

第2回は7月11日(木)・12日(金)に両国の国際ファッションセンターで開催し、56名の参加を得て実施し、2日間の密度の高い研修で有意義であったとの評価を得ることができた。

## **ナレッジ系委員会の活動報告**

### 1. ECM(統合文書情報マネジメント)委員会

統合文書情報マネジメント(ECM)の普及啓発を目的として、ECMポータルによる情報発信、ECM研究会を中心とした活動を展開した。2012年10月に開催したECMサミット(eドキュメントフォーラム2012会場で開催、第13回ECM研究会)では、5社からのECMの事例発表が行われた。また第14回ECM研究会は、ECMサミット(冬)として2月に開催し、4社からのECM事例の発表が行われた。ECM研究会は累計で15回開催となり、ECMの普及啓発に大きく貢献することができた。

なお3月に米国ニューオリンズで行われたAIIMカンファレンスには水越・石井両委員を派遣し、AIIMのカンファレンスの内容や実施方法など、最新情報を把握することができた。この視察結果は、5月東京、8月札幌でのJIIMA主催セミナーで、水越委員から報告された。

### 2. アーカイブ委員会

今期よりマイクロアーカイブ関係会員と、光メディア関係会員を結集した「アーカイブ委員会」として活動を開始し、eドキュメントフォーラム2012において、担当理事とマイクロメディアWG委員長、光メディアWG委員長より、長期保存用の記録メディアの特性比較や使い分けの必要性と今後の活動方針が発表された。

#### (1) マイクロメディアWG

2010年に作成した「デジタル-マイクロ-アーカイブによる保存ガイドライン-第1編 紙文書のデジタル-マイクロ-アーカイブによる保存」の続編として、「電子文書のデジタル-マイクロ-アーカイブによる保存」編の作成に取り組んだ。委員会原案は概ね固まり、法務委員会や標準化委員会など関連委員会と調整のうえ、理事会に提案していく。

またISO11506-2009 電子データのアーカイビング COM/COLD について、国内での認知普及を図るため標準化委員会でJIS化を行うことが、経済産業省より承認されたため、委員の派遣など協働して取り組みを開始した。

## (2)光メディアWG

JIS Z6017:2013 電子化文書の長期保存の改訂審議が終了したことにより、アーカイブ記録メディアとして光ディスクの認知普及を図るため、「長期保存用光ディスクを用いたアーカイブガイドライン」を策定した。

また来年度から具体化を開始する予定の、長期保存用光ディスクシステムの製品認定事業について、製品認定準備タスクフォースで事前検討を開始した。

## 3. 標準化委員会

### (1)「統合文書管理標準化」がISOで正式プロジェクト No.を受け、審議開始へ

文書の作成から廃棄まで通じて、真正性を維持しながら管理するために、文書の管理者がなすべき必要最小限の要件を規程する国際標準;統合文書管理標準化の必要性について標準化委員会を中心に、記録管理委員会・アーカイブ委員会・法務委員会からメンバー約 10 名の協力を得ながら、8 回の委員会を経て、新規標準の骨子をまとめた。

経済産業省から平成 25 年度国際標準化の戦略的事業としての承認を得て、5 月 13 日にウイーンで開催された ISO/TC171/Plenary Meeting に木村・臼井・伊藤委員を派遣し積極的な提案説明を行った結果、無事に採択され、更に ISO 本部から正式なプロジェクト No.を得た。引き続き TC171 全メンバーの投票によって新規テーマとして審議が開始される見込みである。なお7月に小倉で開催された「日中韓 標準協力フォーラム」には、長谷川委員長が出席し協力を要請した。

### (2)スキャナー用テストチャートのISO化

経済産業省の「産業競争力強化型規格開発事業支援」を得て、日本発の新世界規格を目指した「スキャナー用テストチャートISO化事業」は、3年目でISOによる最終の FDIS 投票に入り、本年 12 月に正式承認される見込みとなった。来年度よりISOテストチャートの頒布を開始する。

### (3)JIS Z6016-2008「紙文書及びマイクロフィルム文書の電子化プロセス」改訂

経済産業省の標準化予算を得て 4 月よりJIS WGで解説部分を含めて内容見直しを進めている。来年 3 月に成案の予定。

### (4)ISO11506 COM/COLD のJIS化

経済産業省の標準化予算を得て 8 月よりJIS WGでJIS化原案作成を進めている。2014 年 3 月に成案の予定。

## 4. 法務委員会

### (1)国税関係帳簿書類の要件緩和の世論形成

国税庁に対するスキャナ保存文書の保存要件の緩和要望に対して、タイムスタンプの普及状況や電子署名をID/PWで代替した場合の効果予測など、国税庁からの調査協力を積極的に行った。また今期より法務委員会アドバイザーをお願いした袖山税理士(元東京国税庁情報技術専門官)による現制度による「スキャナ保存制度の基礎知識と申請方法」についても、5月・10月の JIIMA セミナーや、有料セミナーで普及啓発を図った。

## (2)現用公文書の管理に関する実態調査の継続実施

公文書管理法の施行後の行政機関における文書情報マネジメントの実態調査、特に電子化文書の利用状況や社会インフラ関係行政文書の保存状況について、法務委員で分担して首都圏の自治体を中心にヒアリング調査を実施した。この調査の詳細結果は、5月と10月のJIIMAセミナーで甲斐荘法務委員長より報告が行われた。

## 5.新市場開発プロジェクト

### (1)建築ワーキンググループ

継続課題である保存文書の電子的な標準化の検討、特にCADダイレクトPDFの正規化技術と認定の可能性について検討を行った。

### (2)医療ワーキンググループ

前半期は介護テーマチームと医薬品テーマチームに分かれ、医療情報の電子化の可能性の調査を行った。介護福祉分野については板橋市役所等へのヒアリングを行ったが、現状では介護実施側での紙文書の電子化ニーズが少なく、しかも予算が全くつかない状況のためペンディングとした。医薬品チームでは、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 4.2版(案)」(平成25年10月)の電子化プロセスを平易に解説した手引書の作成を検討することとなった。現在のガイドラインは医療情報システム全般について記載されており、また他文書への参照が多いため、特定業務を実践する際にどのような点に留意すればよいかを理解するのが困難である。このことから、医療機関のニーズの高い入院・手術同意書等のスキャニング業務に特化したガイドラインの解説書を作成することに意義があると考え、介護チームを吸収して、分担作成に取り組むこととなった。

## 6.文書情報マネジメントセンター(DMC委員会)

今期から、ユーザーが書類や記録メディアの外部保管を委託する際の実践的で客観的な評価基準を提供することを目標に、保管施設の主要サービス機能を施設・運営・セキュリティ・情報システム等に分解し、サービス品質の判定項目と3段階の判定基準を示したガイドラインの策定に取り組み、9月に「文書情報マネジメントセンター サービス ガイドライン」を完成させた。

本年10月の「eドキュメント JAPAN 2013」フォーラムのナレッジセミナーで発表される。

## 7.記録管理委員会

JIIMAのコアコンテンツとして「記録管理」を充実させるために、ユーザーの立場から見て必要な文書管理システムの要件や比較検討のために必要な評価項目など検討を行った。

なお委員会のサブWGとして、JIIMA非会員企業にも参加を呼び掛けて「文書・記録管理システム調査WG」を6月から編成、述べ9社の参加を得て検討を進め、最終的には本委員会と合同でユーザー向けの解説書『文書/記録管理システムの選び方/育て方』小冊子を分担で作成した。本年10月の「eドキュメント JAPAN 2013」フォーラムのナレッジセミナーで発表される。

## その他

### 1. 米国ワシントン業界視察研修旅行の実施

「AIIMカンファレンス2013」は3月20日から22日まで、米国ニューオーリンズで開催された。このカンファレンスは参加型・討議方式のセミナーが中心となり、相当の英語力を要することや、ニューオーリンズ近隣に文書情報マネジメントに関する視察企業が見当たらないため、協会からのツアー参加は見送り、ECM委員会から2名の派遣に留めた。

別途AIIMと協議し今期の視察研修は、ワシントンD.C.での視察とAIIMでの研修を中心として募集した結果、20名の参加を得て5月19日出発～25日帰国のスケジュールで実施することができた。視察訪問先は、国立公文書館(NARA)本部、議会図書館、アイデアル社(イメージ入力サービス会社)、XEROX社(住宅都市開発省がキャンセルのため)、AIIM本部の6か所で、特に中小企業庁では前日にオクラホマで発生した竜巻被害のため緊急融資を行う業務フローを視察することができる等、参加者からは「アメリカのあくなき挑戦と歴史への思いを垣間見た貴重な1週間の研修であった」との声が寄せられた。

個々の視察内容と参加者による座談会は、「月刊IM」8月号で詳細報告した。

### 2. JIIMA副理事長の辞任と特別貢献賞の授賞について

1年間理事の後11年間に亘って副理事長を務められた佐藤伸一氏が所属会社;(株)PFUの人事異動のため6月末に理事を退任する届が提出された。

佐藤氏は副理事長に加えてECMやe-文書法の普及啓発を通じ、協会の基盤強化に顕著な功績を残されたので、理事会の決議によりJIIMA表彰規程による「特別貢献賞」を8月21日にお渡しした。JIIMA特別貢献賞は、故今別府昭夫氏に続いて2人目となる。

なお、同社から協会に対する代表者を吉尾仁司氏とし、同氏を後任理事として推薦する旨の申し出があり、吉尾氏を次期総会までの補欠選任理事とすることが理事会で決議された。

### 3. 一般社団法人記録メディア工業会 解散に関しHP情報を引継ぎ

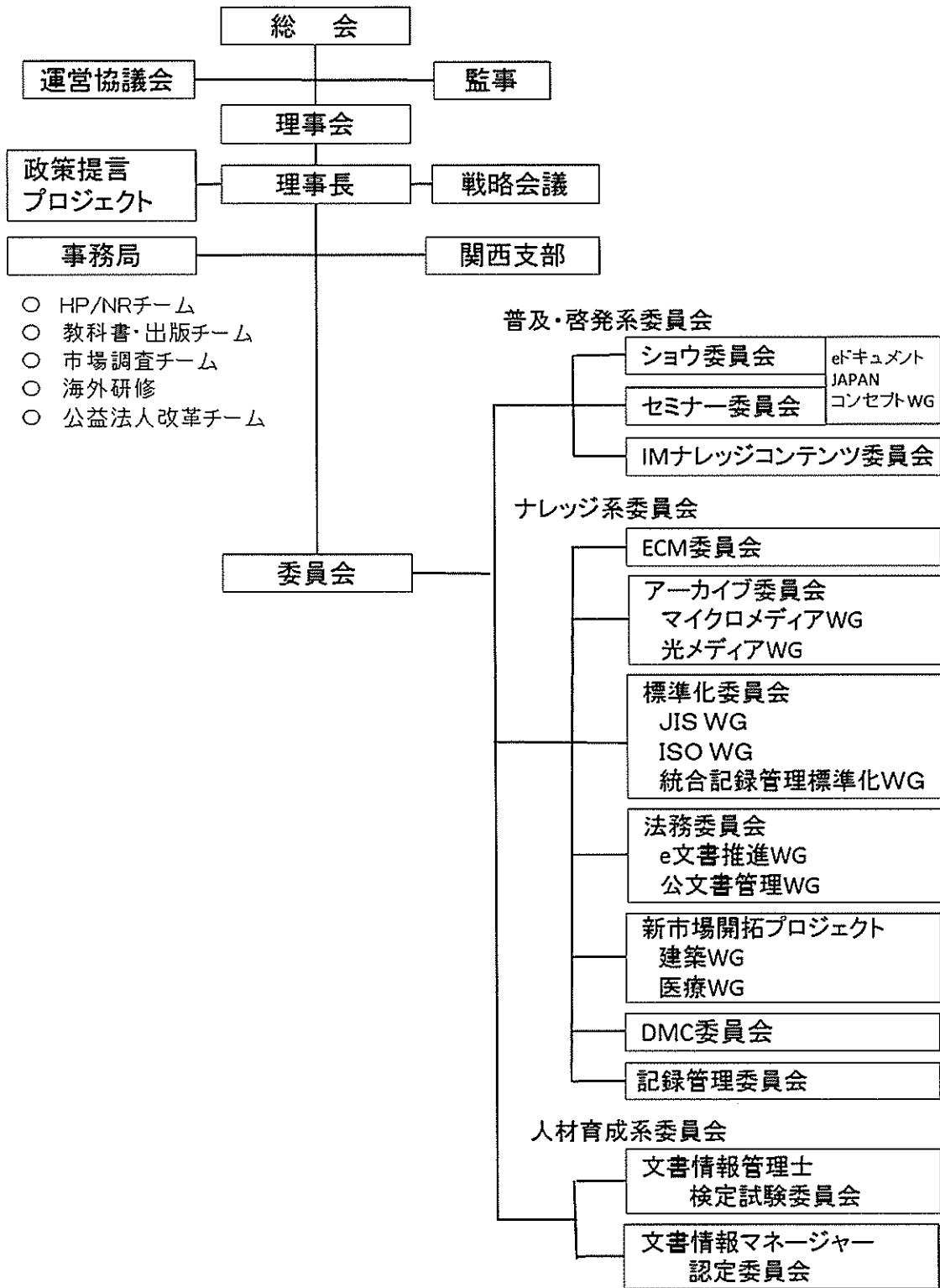
3月30日に記録メディア工業会が約60年に亘る活動を終了し解散したため、同工業会のホームページに掲載されていた主に光ディスク関連の有用な情報をJIIMAのHPで引継ぎ、掲載することとした。

## 終わりに

第52期は、引続き経営環境厳しい中で、会員各位のご支援、また理事会・各委員会活動における役員・委員各位の献身的なご努力により、文書情報マネジメントの普及啓発のための公益活動を、無事に遂行することができました。

厚く御礼申し上げます。

第 52 期 JIIMA 組織



## [事業運営について報告]

第52期事業計画に従った事業運営に努め、概ね計画通り推進・実施することができた。

### 1. 会員の状況(平成25年9月30日)

(1)期末会員数	名誉会員	2(±0)
	特別会員	8(±0)
	一般会員	5(-2)
	維持会員	187(±0)
	合計	202(-2)

#### (2)維持会員の業種別内訳

製造系;31社、販売・輸入系;9社、イメージ入力系;82社、情報保管サービス系;10社、ソフト開発系;50社、コンサル系;3社、その他;2社、維持会員計;187社

このうち光ディスク系のメーカー・販社は16社となった。

#### (3)第52期の入会・退会

入会会員は10社、退会会員も10社(内2社は個人会員)であった。

入会会員の内、5社が製造系、3社がイメージ入力系、2社がソフト開発系であった。

### 2. 総会関係の報告

#### (1)第51回通常総会

平成24年10月11日(木) 東京都港区 第一ホテル東京 「プリマベラ I」にて開催した。

正会員総数	一般会員 7名	維持会員 187名	合計 194名
出席正会員	出席者 48名	議長委任状 134名	合計 182名
議案	1. 第51期事業報告及び収支決算概況に関する件		

2. JIIMAビジョン2012(案)、協会名称変更(案)、

公益法人への定款変更(案)に関する件

3. 第52期事業計画(案)及び収支予算(案)に関する件

4. 維持会員の入会金 改訂(案) に関する件

5. 理事の補欠選任 に関する件

以上の全議案が3/4以上の議決を得て、異議なく承認された。

#### 表彰

##### 1. 委員会特別功労者表彰

木村 道弘 氏(標準化委員会)

楠 裕行 氏(検定試験委員会)

砂川 隆一 氏(標準化委員会)

谷口 昭史 氏(標準化委員会)

##### 2. 20年会員顕彰 今期は対象会員なし

### 3. 第6回ベストプラクティス賞

東京都豊島区「総合文書管理システム」

伊藤病院「長期診療に対応する電子カルテと紙カルテの融合」

日本飛行機「生産管理システムと連携した製造記録書の長期保存」

日本水路協会「海洋の歴史的資料等のアーカイブ構築」

以上を表彰した。

### (2)定款改訂のための臨時総会

平成 25 年 6 月 19 日(水) 東京都千代田区 JIIMA 大会議室にて開催した。

正会員総数 一般会員 5 名 維持会員 187 名 合計 192 名

出席正会員 出席者 12 名 議長委任状 152 名 合計 164 名

議案 「公益法人定款最終案について」

定款改訂に必要な3/4以上である、85%の議決を得て異議なく承認された。

### 3. 人材育成系事業の報告

#### (1)「文書情報管理士」検定試験

①2月度検定試験を東京と大阪にて平成 25 年 2 月 3 日(日)に実施。

受験者数及び合格者数は、下記の通り。

上級受験者 25 名 上級合格者 15 名

1 級受験者 191 名 1 級合格者 109 名

2 級受験者 401 名 2 級合格者 287 名

②8月度検定試験を全国7都市で平成 25 年 8 月 25 日(日)に実施。

上級受験者 35 名 上級合格者 18 名

1 級受験者 237 名 1 級合格者 134 名

2 級受験者 489 名 2 級合格者 366 名

③第 52 期の総受験申込者数 1485 名、受験者数 1378 名、合格者数 929 名であった。

⑤ その他、近畿大学における文書情報管理論受講者の 2 級合格者数は 20 名であった。

#### (2)「文書情報マネジャー」認定セミナー トライアルを含め 3 回実施した。

① 11 月 16 日・17 日 関係者向けトライアルセミナー 受講者 26 名

② 2 月 15 日・16 日 第 1 回認定セミナー 受講者 72 名

③ 7 月 11 日・12 日 第 2 回認定セミナー 受講者 56 名

#### 4. 理事会・委員会活動

##### (1) 理事会 10回開催

JIIMAの事業運営の意思決定機関として、隔月に7回、電子的に3回開催した。\*は常勤役員

理事長	高橋 通彦*	(株)ジェイ・アイ・エム(非常勤)
専務理事	長濱 和彰*	(公社)日本文書情報マネジメント協会
理事	野原 真人	富士フイルム(株)
	廣岡 潤	(株)ニチマイ
	辻 明	(株)ムサシ
	勝丸 泰志	富士ゼロックス(株)
	杉山 聡	キャノンマーケティングジャパン(株)
	河村 武敏	(株)アピックス
	岡本 光博	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
	下嶋 秀樹	コダック(株)
	大谷 一夫	キャノン電子(株)
	吉尾 仁司	(株)PFU
	中村 壽孝	(株)ジムコ
	本田 克己	(株)ハイパーギア
	野村 貴彦	(株)ワンビシアークाइブズ
監事	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
	小向 鋭一	(株)ジェイ エスキューブ
顧問	廣岡 毅	(株)ニチマイ

\*6月末に佐藤伸一副理事長が辞任し、7月に吉尾 仁司氏が補欠選任された。

##### (2) 運営協議会 6回開催

理事会の運営を円滑に進めるため、理事会提出議案や人事案件等の事前審議を行った。

理事長	高橋 通彦	(株)ジェイ・アイ・エム
専務理事	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
理事	野原 真人	富士フイルム(株)
	廣岡 潤	(株)ニチマイ
	下嶋 秀樹	コダック(株)
監事	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
	小向 鋭一	(株)ジェイ エスキューブ

##### (3) 命とくらしを守るインフラ充実政策提言プロジェクト 6回開催

担当理事	高橋 通彦	JIIMA 理事長
座長	小野寺 清人	JIIMA 政策提言プロジェクト座長
委員	石毛 俊治	(株)NTT PC コミュニケーションズ
	井原 茂	アオヤギ(株)
	甲斐荘 博司	(株)ジェイ・アイ・エム
	木村 雄二	(株)ジェイ エスキューブ
	古賀 正則	(株)日立ソリューションズ
	佐藤 幸治	(株)サンコー
	尾崎 裕司	富士ゼロックス(株)
	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
	久田 雅人	ナカシャ クリエイトブ(株)
	村松 信雄	(株)ニチマイ
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会



[事業系委員会]

- (4) e-ドキュメント JAPAN コンセプト WG 4 回開催
- |      |        |                    |
|------|--------|--------------------|
| 担当理事 | 下嶋 秀樹  | コダック(株)            |
|      | 辻 明    | (株)ムサシ             |
|      | 細谷 史朗  | 富士フイルム(株)          |
|      | 小長谷 武敏 | (株)PFU             |
|      | 中嶋 輝隆  | (株)ニチマイ            |
|      | 土屋 智孝  | (株)ハッコーエレクトロニクス    |
| 事務局  | 鈴木 豊   | (公社)日本画像情報マネジメント協会 |
- (5) ショウ委員会 12 回開催
- |      |        |                        |
|------|--------|------------------------|
| 担当理事 | 辻 明    | (株)ムサシ                 |
| 委員長  | 細谷 史朗  | 富士フイルム(株)              |
| 副委員長 | 土屋 智孝  | (株)ハッコーエレクトロニクス        |
| 委員   | 湯沢 幸夫  | ムサシ・イメージ情報(株)          |
|      | 大久保 裕介 | コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) |
|      | 山崎 千春  | コダック(株)                |
|      | 池永 武史  | (株)FM システム             |
|      | 川崎 勤   | (株)PFU                 |
| 事務局  | 鈴木 豊   | (公社)日本文書情報マネジメント協会     |
- (6) セミナー委員会 12 回開催
- |        |        |                        |
|--------|--------|------------------------|
| 担当理事代理 | 畑仲 俊彦  | 富士ゼロックス(株)             |
| 委員長    | 小長谷 武敏 | (株)PFU                 |
| 委員     | 安藤 晴久  | キヤノンマーケティングジャパン(株)     |
|        | 鈴木 憲彦  | (株)ニチマイ                |
|        | 川口 隆志  | (株)PFU                 |
|        | 横塚 朋範  | (株)ムサシ                 |
|        | 森 真人   | コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) |
|        | 田中 義一  | (株)内田洋行                |
| 事務局    | 鈴木 豊   | (公社)日本文書情報マネジメント協会     |
- (7) IMナレッジコンテンツ委員会 12 回開催
- |      |         |                    |
|------|---------|--------------------|
| 担当理事 | 河村 武敏   | (株)アピックス           |
| 委員長  | 山際 洋一   | (株)マイクロテック         |
| 副委員長 | 吉尾 仁司   | (株)PFU             |
| 委員   | 久永 茂人   | 国立国会図書館            |
|      | 栗田 直    | (株)ニチマイ            |
|      | 小長谷 武敏  | (株)PFU             |
|      | 長田 孝治   | 東京都ビジネスサービス(株)     |
|      | 川村 忠士   | (株)ミウラ             |
| 事務局  | 伝法谷 ひふみ | (公社)日本文書情報マネジメント協会 |

[人材事育成系委員会]

(8) 文書情報管理士検定試験委員会	12 回開催	
担当理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員長	柏崎 朋之	(株)PFU
委員	楠 裕行	有限責任事業組合 ミライ21
	遠藤 治	富士ゼロックス(株)
	岡本 義文	キヤノン電子(株)
	綿引 雅俊	(株)インフォマージュ
	峯尾 俊	富士フイルム(株)
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(9) 文書情報マネージャー認定委員会	12 回開催	
担当理事	杉山 聡	キヤノンマーケティングジャパン(株)
委員長	内田 俊哉	富士ゼロックス(株)
副委員長	溝上 卓也	(株)日立ソリューションズ
講師	牧野 二郎	牧野総合法律事務所 弁護士法人
委員	廣岡 潤	(株)ニチマイ
	山西 芳幸	富士ゼロックス(株)
	柏崎 朋之	(株)PFU
	高橋 通彦	理事長
	長濱 和彰	専務理事
	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[ナレッジ系委員会]

(10) ECM委員会	12 回開催	
担当理事	吉尾 仁司	(株)PFU
委員長	梅原 壽夫	(株)ジェイ エスキューブ
副委員長	柏崎 朋之	(株)PFU
委員	石井 昭紀	(株)イージフ
	津曲 正仁	(株)プリマジェスト
	溝上 卓也	(株)日立ソリューションズ
	飯田 博史	富士ゼロックス(株)
	松本 高生	NRI ワークプレイスサービス(株)
	田村 義博	(株)ジェイ・アイ・エム
	鮫島 真	キヤノンマーケティングジャパン(株)
	武智 圭	キヤノンマーケティングジャパン(株)
	小林 潔	(株)富士通総研
	若林 夏樹	日本オラクル(株)
	赤石 高生	ビクターアドバンスドメディア(株)
	中村 太朗	(株)ジムコ
	水越 将己	日本アイ・ビー・エム(株)
	岡沢 哲郎	(株)リコー
	金井 芳美	ハイランドソフトウェア(株)
	瀬戸 佳子	(株)内田洋行
	塚田 哲	EMCジャパン(株)

(11) アーカイブ委員会 3 回開催

担当理事	野原 真人	富士フイルム(株)
委員	原田 充治	(株)マイクロテック
	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
	砂川 隆一	太陽誘電(株)
	谷口 昭史	パイオニア(株)
	瓜田 耕一	パナソニックヘルスケア(株)

(11-1) アーカイブ委員会 マイクロメディアWG 12 回開催

担当理事	野原 真人	富士フイルム(株)
委員長	原田 充治	(株)マイクロテック
副委員長	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
委員	奥津 光敏	(株)インフォマージュ
	細井 良仲	(株)金聖堂情報システム
	柿 満墨	(株)国際マイクロ写真工業社
	榎林 幸一	コダック(株)
	小林 有	個人会員
	笹隈 俊一	(株)サンコー
	森弘 英雄	システム・プランニング(株)
	酒井 学	(株)ジェイ・アイ・エム
	池上 孝史	(株)ニチマイ
	土橋 直樹	富士フイルム(株)
	佐藤 義哉	(株)ムサシ
	山形 豊	ムサシ・イメージ情報(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(11-2) アーカイブ委員会 光メディアWG 12 回開催

担当理事	野原 真人	富士フイルム(株)
委員長	砂川 隆一	太陽誘電(株)
副委員長	谷口 昭史	パイオニア(株)
副委員長	瓜田 耕一	パナソニックヘルスケア(株)
委員	酒井 健男	(株)株式会社アルメディアオ
	宮長 貴旨	(株)株式会社アルメディアオ
	下西 武秀	(株)株式会社ザッツ福島
	津田 雅之	(株)株式会社スタートラボ
	牧野 功	(株)株式会社スタートラボ
	北爪 伸裕	太陽誘電(株)
	中山 陽一	TDK(株)
	宮内 史郎	TDK(株)
	大澤 英昭(渡部 一雄)	(株)東芝
	宮川 直康(入江 宏治)	パナソニック(株)
	宮下 晴旬	パナソニック(株)
	渡邊 克也	パナソニックヘルスケア(株)
	青野 嘉幸	パルステック工業(株)
	山本 裕一	パルステック工業(株)
	赤石 高生	ビクターアドバンスメディア(株)
	花山 勝	ビクターアドバンスメディア(株)
	永井 祐	(株)日立製作所
	竹島 秀治	三菱化学メディア(株)
	志賀 和夫	(株)ユニテックス
	藤井 敏彦	富士通(株)
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(12) 標準化委員会 12 回開催

担当理事	大谷 一夫	キヤノン電子(株)
委員長	長谷川 英重	OMG アンバセダ、WfMC フェロー
副委員長	木村 道弘	(一財)日本情報経済社会推進協会
副委員長	臼井 信昭	(株)PFU
副委員長	高橋 宏幸	キヤノン電子(株)
事務局	黒川 昌信	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(12-1) JIS WG (兼 JIS6016 改正原案作成 WG、テストチャート国際標準化 WG) 12 回開催

委員長	高橋 宏幸	キヤノン電子株式会社
副委員長	小林 秀行	有識者
委員	長谷川 英重	OMG アンバセダ
	伊藤 泰樹	(株)日立コンサルティング
	臼井 信昭	(株)PFU
	奥山 浩江	富士ゼロックス(株)
	小田桐 真人	キヤノン電子(株)
	佐々木 貴	(株)ジェイ・アイ・エム
	鈴木 隆	コニカミノルタ(株)
	中根 英治	コニカミノルタ(株)
	富成 裕輔	コニカミノルタ(株)
	高島 昌尚	(株)PFU
	松下 義幸	(株)ニチマイ
	樋口 早苗	国立国会図書館
	朝山 恒男	(一財)日本規格協会
	横山 篤史	経済産業省産業機械課
	大谷 一夫	キヤノン電子(株)
関係者	斉藤 和則	経済産業省基準認証ユニット

(12-2) 統合文書管理標準化 WG 12 回開催

委員長	臼井 信昭	(株)PFU
委員	木村 道弘	(一財)日本情報経済社会推進協会
	長谷川 英重	OMG アンバセダ
	伊藤 泰樹	(株)日立コンサルティング
	谷口 昭史	パイオニア(株)
	砂川 隆一	太陽誘電(株)
	本田 克己	(株)ハイパーギア
	益田 康夫	アンテナハウス(株)
	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会
	奥山 浩江	富士ゼロックス(株)
	高橋 宏幸	キヤノン電子(株)
	小林 秀行	有識者
	大谷 一夫	キヤノン電子(株)

(12-3) ISO WG 12 回開催

委員長	木村 道弘	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会
委員	長谷川 英重	OMG アンバセダ、WfMC フェロー
	臼井 信昭	(株)PFU
	高畠 昌尚	(株)PFU
	高橋 宏幸	キヤノン電子(株)
	小田桐 真人	キヤノン電子(株)
	奥山 浩江	富士ゼロックス(株)
	鈴木 隆	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)
	中根 英治	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)
	檜林 幸一	コダック(株)
	小林 秀行	(株)ジェイ・アイ・エム
	田中 那麿	帝京平成大学
	伊藤 泰樹	(株)日立コンサルティング
	上田 祐輔	アマノ ビジネス ソリューションズ(株)
	島 浩章	(株)スカイコム
	砂川 隆一	太陽誘電株式会社
	松下 明男	アンテナハウス株式会社
	本田 克己	株式会社ハイパーギア
	風間 吉之	国立公文書館
	北爪 伸裕	太陽誘電株式会社
関係者	斉藤 和則	経済産業省 基準認証ユニット

(12-4) COM/COLD JIS 原案作成委員会

委員長	檜林 幸一	3 回開催
副委員長	加藤 一男	コダック アラリス ジャパン(株)
委員	原田 充治	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
	長谷川 英重	(株)マイクロテック
	高橋 宏幸	OMG アンバセダ
	榊 満塁	キヤノン電子(株)
	佐々木 貴	(株)国際マイクロ写真工業社
	土橋 直樹	(株)ジェイ・アイ・エム
	中根 英治	富士フイルム(株)
	谷口 昭史	コニカミノルタ(株)
	砂川 隆一	パイオニア(株)
	北爪 伸裕	太陽誘電(株)
	風間 吉之	太陽誘電(株)
	横山 篤史	国立公文書館
	朝山 恒男	経済産業省産業機械課
	大谷 一夫	(一財)日本規格協会
関係者	斉藤 和則	キヤノン電子(株)
		経済産業省 基準認証ユニット

(13) 法務委員会 12回開催

担当理事 中村 壽孝  
委員長 甲斐荘 博司  
顧問弁護士 古谷 明一  
事務局 伝法谷 ひふみ

(株)ジムコ  
(株)ジェイ・アイ・エム  
古谷法律事務所  
(公社)日本文書情報マネジメント協会

(13-1) e-文書推進WG 12回開催

委員長 益田 康夫  
委員 大野 雅生  
林 武史  
夏目 宏子  
山崎 貴史  
石井 裕之  
鈴木 正敏  
斉木 康二

アンテナハウス(株)  
(株)日本電子公証機構  
コダック(株)  
ナカシャ クリエイテブ(株)  
(株)エヌユーエス  
JFEシステムズ(株)  
キャノンマーケティングジャパン(株)  
新日鉄住金ソリューションズ(株)

(13-2) 公文書管理WG 12回開催

委員長 村松 信雄  
委員 五十畑 嘉  
市川 桂介  
村田 一則  
榑 満塁  
松本 高生  
川村 久信  
田中 学  
宮部 順平  
清水 秋男  
臼井 信昭

(株)ニチマイ  
関東インフォメーションマイクロ(株)  
アマノタイムビジネス(株)  
(株)ムサン  
国際マイクロ写真工業社  
NRI ワークプレイスサービス(株)  
(株)スカイコム  
寺田倉庫(株)  
(株)ワンビシアーカイブズ  
(株)ジェイ・アイ・エム  
(株)PFU

(14) 新市場開拓プロジェクト

担当理事 岡本 光博

コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)

(14-1) 建築WG

委員長 橋本 貴史  
副委員長 川谷 聡  
委員 宮本 宣理  
井田 延行

(株)ジェイ・アイ・エム  
セイコーアイ・インフォテック(株)  
ビクターアドバンスメディア(株)  
(株)エヌユーエス

(14-2) 医療WG 12回開催

委員長	星 謙	(株)メディカルプラネット
副委員長	上田 雅司	ナカシャ クリエイティブ(株)
副委員長	渡邊 克也	パナソニックヘルスケア(株)
委員	伊藤 俊作	(株)エヌユーエス
	帯刀 毅	(株)富士通九州システムズ
	柏崎 朋之	(株)PFU
	畑中 俊彦	富士ゼロックス(株)
	藤井 祐介	寺田倉庫(株)
	荻原 靖友	(株)ワンビシアーカイブズ
	木下 玉代	(株)ジェイ・アイ・エム
	岩澤 志生	(株)ジェイ・アイ・エム
	多田 周平	(株)ムサシ・エービーシー
	児玉 雅之	(株)ムサシ
	横田 豊	大日本住友製薬(株)
	高橋 一浩	キーウェアソリューションズ(株)
	竹村 徹也	(株)シーイーシー
	瓜田 耕一	パナソニックヘルスケア(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(15) 文書情報マネジメントセンター委員会(DMC委員会) 14回開催

担当理事	野村 貴彦	(株)ワンビシアーカイブズ
委員長	野村 貴彦	(株)ワンビシアーカイブズ
副委員長	池田 求	三井倉庫(株)
副委員長	緒方 靖弘	寺田倉庫(株)
委員	原田 依和	(株)ジェイ エスキューブ
	小川 君男	(株)ワンビシアーカイブズ
	大久保 薫	(株)大久保
	川野 陽一	(株)アピックス
	北村 真	(株)セキュリティリサイクル研究所
	作野 勝英	(株)ビジネスオリコ
	櫻井 裕司	(株)エヌユーエス
	堤 要	鈴与(株)
	利根川 康俊	(株)データ・キーピング・サービス
	春木 孝啓	(株)日通総合研究所
	若井 豊	(株)キーペックス
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(16) 記録管理委員会 12回開催

担当理事	本田 克己	(株)ハイパーギア
委員長代理	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会
	小林 幸治	日本レコードマネージメント(株)
	坂田 祐一	(株)ワンビシアーカイブズ
	矢次 信一郎	(株)キングジム
	松本 高生	NRI ワークプレイスサービス(株)
	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
	山神 憲司	EMCジャパン(株)
	沖野 重幸	(株)PFU
	中津 和夫	(株)ジェイ・アイ・エム
	酒井 英美	富士ゼロックス(株)
	横田 豊	大日本住友製薬(株)
アドバイザー	中西 勝彦	(株)ファイリング技研
アドバイザー	木村 道弘	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

主要事業及び理事会・委員会活動につきまして、以上ご報告いたします。

平成 25 年 11 月 13 日

理事長(代表理事)

高橋通彦



専務理事(業務執行理事) 長濱和彰



監査報告

第52期事業報告書を監査したところ、正確なることをみとめ、ここに報告します。

平成 25 年 11 月 13 日

監事

長井 勉



監事

小向 鋭

